

<b>(3) 実質公債費比率</b>	<b>10.6%</b>
--------------------	--------------

実質公債費比率は、県の借入金（県債）の返済額（公債費）の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものです。

本県の実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)及び財政再生基準(35%)を大きく下回っています。

(算式)

$$\frac{\text{県債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100 \text{ の } 3 \text{ か 年 平 均}$$

(小数点以下第2位を切捨)

【前年度との比較】

- 市場金利の低下に伴い支払利息が減少し、県債の元利償還金等は、前年度から38億円の減となりました。
- この結果、実質公債費比率は、前年度に比べて0.6ポイント減少（改善）しました。

(単位:億円。表示単位未満は四捨五入)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①県債の元利償還金等	1,086	1,098	1,070	1,032
うち元利償還金	921	921	879	846
うち満期一括償還県債の償還準備積立	121	133	146	159
うち債務負担行為に基づく支出等	44	44	45	27
②交付税に算入された元利償還金等	632	645	646	650
③元利償還金等の財源に充てられる特定財源	19	20	20	19
<b>分子④=①-(②+③)</b>	<b>435億円</b>	<b>433億円</b>	<b>404億円</b>	<b>363億円</b>

⑤標準財政規模	4,394	4,435	4,383	4,406
⑥交付税に算入された元利償還金等(再掲)	632	645	646	650
<b>分母⑦=⑤-⑥</b>	<b>3,763億円</b>	<b>3,789億円</b>	<b>3,737億円</b>	<b>3,756億円</b>

単年度比率 ④/⑦	11.55510	11.42597	10.81861	9.66515 ※R元-H30 (▲ 1.15345)
-----------	----------	----------	----------	-----------------------------------

平成30年度決算の比率 (平成28~30年度の平均)	11.2
<b>令和元年度決算の比率 (平成29~令和元年度の平均)</b>	<b>10.6(▲0.6)</b>

令和元年度決算に基づく実質公債費比率 **10.6%** < 早期健全化基準 **25.0%**